

今治港コンテナ航路新規利用促進助成金交付要綱

(目的)

第1条 この要綱は、今治港コンテナ航路を新たに利用する荷主に対し、今治市港湾振興協会（以下「振興協会」という。）が予算の範囲内でコンテナ貨物輸送に要する経費の一部を助成することにより、今治港における新たな荷主の発掘を図り、もって今治港の利用拡大に寄与することを目的とする。

(助成対象者)

第2条 助成金は、次に掲げる要件をすべて満たす事業者（個人を含む。以下同じ。）が荷主となる場合に交付するものとする。

- (1) 国内に事業所を有する事業者であるもの
- (2) 前年度に、今治港コンテナ航路を利用したコンテナ貨物又は小口混載貨物の取扱いがないもの
- (3) 当年度に、今治港コンテナ航路を利用したもの

(助成対象事業)

第3条 助成金の対象となる事業は、当年度に今治港コンテナ航路を利用する事業とする。

(助成金の額等)

第4条 助成金の額は、次の各号に定める額とする。

(1) コンテナ貨物（空コンテナを除く。）

1 T E Uにつき 20,000 円

なお、20 フィートコンテナ 1 個は 1 T E U とし、40 フィートコンテナ 1 個は 2 T E U として取り扱うものとする。

(2) 小口混載貨物（コンテナ 1 個分に満たない貨物を、複数の荷主が同一コンテナに混載することをいう。）

1 立方メートル又は 1 トン（小数点以下端数切捨て）につき 2,000 円

なお、数量は、容積 1 立方メートル又は重量 1 トンを 1 単位とし、いずれか大きい方を採用するものとする。

2 助成金の上限は、次の各号に定める額とする。

(1) コンテナ貨物

1 事業者につき 200,000 円

(2) 小口混載貨物

1 事業者につき 100,000 円

3 助成金は、予算の範囲内において交付するものとし、助成金の交付決定額の累計が予算額を超える場合は、超過部分については交付しないものとする。この場合において、同一の受理日となる複数の交付申請があったため、交付すべき額が予算額を超えたときは、それぞれに交付すべきであった額により予算残額を案分して交付する。

4 第1項各号の支給事由が重複する場合であっても、助成金は重複して支給しない。

(交付申請)

第5条 助成金の交付を受けようとする事業者（以下「申請者」という。）は、当年度末までに今治港コンテナ航路新規利用促進助成金交付申請書（様式第1号）に必要書類を添付して、会長に提出するものとする。

(交付決定)

第6条 会長は、前条の申請書を受理したときは、速やかに内容を審査し、要件を満たしている場合は、その旨当該申請者に今治港コンテナ航路新規利用促進助成金交付決定通知書（様式第2号）により、通知するとともに助成金を交付し、不交付の場合は今治港コンテナ航路新規利用促進助成金不交付決定通知書（様式第3号）により通知するものとする。

2 審査にあたっては、必要に応じ、申請者に必要な書類の提出や取引関係書類の提出等を求めることがある。

(助成金の返還)

第7条 会長は虚偽の請求又は不正の手段により助成金を受領した者には、当該助成金の返還を命ずるものとする。

(併用請求の不可)

第8条 当該助成事業は、他に振興協会が実施する助成事業と併用して請求することはできない。

(その他)

第9条 この要綱に定めるほか、この助成金の交付にかかる必要な事項は、会長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 3 年 2 月 20 日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。